**憲法共同センター 25年10月スポット例**

みなさん、こんにちは。私たちは「戦争する国づくりストップ！憲法を守り・いかす共同センター」です。労働組合や医療、中小業者、平和、農業、法律家、青年、女性など、多くの団体が力を合わせています。

今日はこの場をお借りして、憲法改悪に反対する宣伝と「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」に取り組んでいます。「税金はくらしに回してほしい」「防衛費にばかりお金を使うのはおかしい」その思いをぜひ、署名に託していただけたらと思います。ぜひご協力をお願いします。

2026年度の防衛費概算要求は8兆8千億円となり過去最高を更新しました。27年度以降に支払いが予定されている「軍事ローン」は16兆円にも上り、年間防衛費の倍近くに膨れ上がっています。アメリカ国防総省は日本に対し、NATO加盟国並みGDP比5％への防衛費増額を求めることも明らかにしています。仮に日本がこの要求を受け入れた場合、軍事費の額は30兆円となり、年間国家予算の4分の1を超えます。これは消費税の年間税収に相当します。国民の納めた消費税がすべてミサイルや戦闘機に代わるとんでもない要求です。

物価高、賃金の長期低迷、社会保障費のさらなる増加が続く日本において、アメリカいいなりの軍事費拡大は、国民生活を壊します。安全保障の強化どころか、社会の安定を揺るがすものであり断じて許すわけにはいきません。

防衛費の増加に合わせ、自衛隊の性格も大きく変化しています。政府が「反撃能力」と呼ぶ敵基地攻撃の長距離ミサイル配備が、熊本から開始されることが明らかになりました。地方の住民の声を聞かずに、自衛隊基地が前線拠点に変えられていけば、日本が「攻撃拠点」として狙われるリスクが高まります。日米共同訓練は3年連続で規模を拡大し、米軍の最新ミサイルを山口から沖縄にかけて展開するなど、攻撃的な性格を強めています。憲法9条のもとで「自衛」の名で他国を武力攻撃し、戦争に突き進むことは許されません。

さらに重大なことは、与野党双方から「スパイ防止法」の導入が持ち出されていることです。国家機密を漏らした人を取り締まると説明されますが、政府による思想統制に利用され、憲法19条「思想信条の自由」や13条「プライバシー権」を脅かす極めて危険な議論です。スパイ防止法案の提出を目指すと表明した参政党の神谷代表は7月の街頭演説で「極端な思想の人たちは辞めてもらわないといけない。これを洗い出すのがスパイ防止法です」と発言しました。現在でも、大川原化工機事件のように警察のずさんな捜査や、手柄優先の姿勢により冤罪で人生を狂わされる人たちが後を絶ちません。思想という誰も確認できない心の中のありようで、スパイと認定されてしまうこのような法律が制定されれば、自由にものが言えない監視国家への道を開きます。戦前や現在のロシアのような全体主義国家に近づく、最悪の法律制定を許すわけにはいきません。

みなさん、トランプのアメリカ言いなりに武器を買い続け、仮想敵国をつくり、終わりのない戦争準備に突き進んでいくことをいとわない政治が続けば、私たちのくらしは置き去りにされます。世界では、欧州を中心に、悪化する国際情勢の下で軍事費の膨張が続いており、多くの国で増税が計画されています。戦争を終わらせ、際限のない軍拡競争をやめれば、多くの人びとの生活や福祉を向上させることが可能です。日本は物価高で苦しむ多くの国民の暮らしを守るためにも、憲法9条を生かし、国連を中心とした国際協調と対話の枠組みをリードする立場に立つべきです。

「税金はくらしのために。戦争の準備ではなく、平和の準備を」この願いを、署名で届けましょう。「税金はくらしの拡充に　戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名」へのご協力をどうぞよろしくお願いいたします。